

|| 企業調査レポート ||

## ネクスグループ

6634 東証 JASDAQ

企業情報はこちら >>>

2019年3月18日(月)

執筆：フィスコアナリスト

FISCO Ltd. Analyst



FISCO Ltd.

<http://www.fisco.co.jp>

## 目次

■ 要約	01
■ 会社概要	02
1. 会社沿革	02
2. 事業概要	06
■ 決算概要	14
1. 2018年11月期決算	14
2. 2019年11月期業績について	16
■ 各分野での今後の事業展開	17

当レポートはIRを目的に作成されました。

## ■ 要約

### 第4次産業革命到来に向けて事業領域の拡大進め、 仮想通貨関連分野にも積極展開へ

ネクスグループ<6634>は、ファブレス型の通信機器メーカーであるネクス、インターネットで旅行代理店事業を展開するイー・旅ネット・ドット・コム、介護事業に関連する業務や情報を一元管理するシステム CareOnline を運営・展開するケア・ダイナミクス、エスニックファッションやエスニック雑貨の輸入販売を手掛けるチチカカなどを擁するホールディングカンパニーである。仮想通貨関連ビジネスを成長戦略として掲げる親会社のフィスコと同様、同ビジネスにも新たに進出、イーフロンティアが仮想通貨向け AI トレーディングシステムの開発に着手しているほか、開発中のシステムをベースとして、仮想通貨の実証試験運用も行っている。

ネクスグループでは、自動車テレマティクスをはじめとする IoT 関連サービスの拡充、IoT とブロックチェーン技術を融合させたサービス、仮想通貨関連サービス及びネクスコインをはじめとするグループ企業が発行する各種トークンに関連するサービスの実施を目指していく。これに際しては、持分法適用会社から除外となったものの、カイカ、ネクス・ソリューションズとは引き続き連携を行っていき、早期のサービス提供を目指す方針だ。また、ICT の導入により、安定的で効率的なアグリビジネスの実践、フランチャイズ事業への展開も進めていく。新たな取り組みとして、仮想通貨のマイニング事業を試験的にスタートさせており、ノウハウの蓄積と早期の事業化を目指していく。

2018年11月期業績は、売上高が前期比 8.8% 減の 11,125 百万円、営業損益が同 1,333 百万円改善の 419 百万円の黒字、経常損益が同 893 百万円改善の 47 百万円の赤字となった。IoT 関連事業で子会社を連結から除外した影響で減収となったものの、逆に、収益は前期比で大幅に改善する格好になっている。2019年11月期業績は、売上高が前期比 7.7% 減の 10,272 百万円、営業利益が同 38.6% 減の 257 百万円、経常損益が同 229 百万円改善の 182 百万円の黒字を見込んでいる。減収営業減益となる見通しだが、前期に発生した仮想通貨売却損・評価損の計上一巡で、経常損益は黒字に転換する見通し。当期純損益も、減損損失一巡により黒字浮上が見込まれる。

#### Key Points

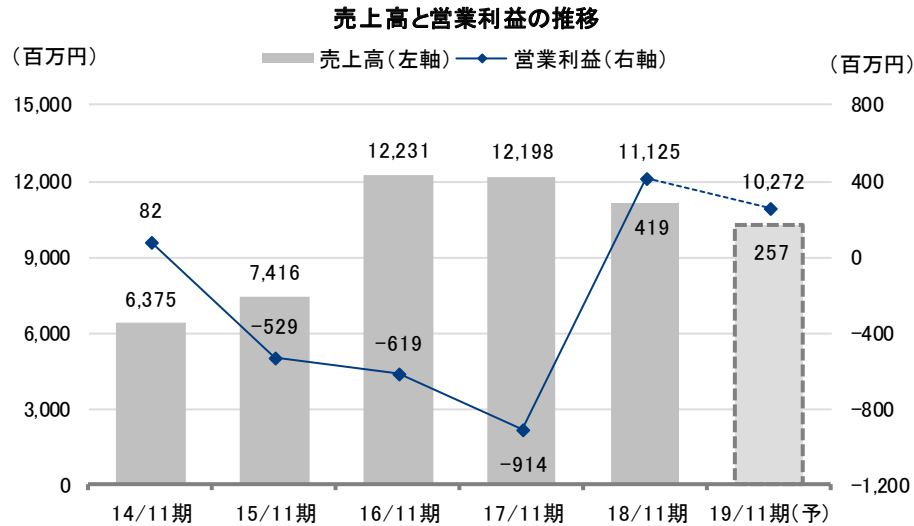
- ・ IoT 関連製品などを主力に、「IoT×AI」・「IoT× ブロックチェーン」など、「IoT× 新技術」を活用したサービス開発に注力
- ・ 親会社と同様に仮想通貨分野への展開を積極化
- ・ 2019年11月期は経常損益、当期純損益も黒字転換の見通し

当レポートは IR を目的に作成されました。

本資料のご利用については、必ず巻末の重要事項（ディスクレーム）をお読みください。

Important disclosures and disclaimers appear at the back of this document.

## 要約



出所：決算短信よりフィスコ作成

## ■ 会社概要

### モバイル端末の開発がスタート分野も、 M&A 展開で事業領域を広げる

#### 1. 会社沿革

1984年4月、本多通信工業<6826>の出資を受けて、本多エレクトロンとして設立。通信の基本機能を担うモデム技術や、デジタル情報を特定の帯域に移すベースバンド技術を基盤とした研究開発型企業として、無線を利用したモバイル端末の開発からシステム開発、保守サービスまでを一貫して手掛けるビジネスモデルでスタートした。

2002年1月には、DDIポケット(旧DDIポケット→旧ウィルコム→2014年8月よりワイモバイル)向けに、PHS方式で世界初となる128Kbpsデータ通信カードを発売。これを機に、モバイル&ワイヤレス事業が拡大していく。さらに、2007年からは3G、3.5Gへ、2009年からはWiMAXへと取り組み範囲を拡大した。一方で、2009年9月にウィルコムが私的整理手法の1つである、事業再生ADR(裁判外紛争解決)の手続きを申請する中、ウィルコム以外、他の通信事業者などとも新規技術やサービス、製品開発を行い、モバイル通信市場への参入拡大を行ってきた。

当レポートはIRを目的に作成されました。

本資料のご利用については、必ず巻末の重要事項(ディスクレーマー)をお読みください。  
 Important disclosures and disclaimers appear at the back of this document.

#### 会社概要

なお、2004年6月にインデックスの子会社となり、2005年9月にネットインデックスへと社名変更。2007年6月には、大証ジャスダックに新規上場を果たした。また、2012年7月にフィスコ<3807>の子会社になるとともに、イー・旅ネット・ドット・コムグループを子会社化し、同年12月にネクスへと社名変更した。

その後、2013年12月に介護事業者向けシステムを提供する Care Online（ケアオンライン）を完全子会社化、2014年1月には SJ1（現：カイカ<2315>）の西日本事業本部（中部事業部、関西事業部及び九州事業部）のシステム開発事業を会社分割にて子会社であるネクス・ソリューションズへ承継した。ネクス・ソリューションズは2015年7月に完全子会社化している。これらの買収により、M2M機器のハードの提供だけでなくソフトウェアの開発提供も手掛けることとなり、M2M市場で一貫した市場展開をする垂直統合が図れるようになった。

また、2014年4月には、ロボット関連製品メーカーのヴイストンと介護ロボットの共同開発を開始。さらに、2015年1月には、自動車テレマティクス・ロボット関連製品のメーカーである ZMP と提携。自動車テレマティクスの事業分野において、共同でマーケティングを開始。加えて同月に、サイバニクス技術を駆使したロボットスーツ HAL® を開発した CYBERDYNE（サイバーダイン）<7779> とも、ロボットスーツを利用したトレーニング事業で業務提携するなど、事業領域の拡大に向けて着々と布石を打っている。

2015年4月1日には、ネクスはネクスグループ<6634>に社名を変更。同時に、同社100%子会社の「ネクス」を新設し、主力のデバイス事業を承継させる会社分割を実施し、持株会社体制へ移行した。これにより同社はグループ経営に特化し、新たなビジネスの優先度や規模に応じた人員・資金配分を行うことで、グループの最適経営を実践していく方向に。また、成長施策として有力な選択肢である M&A を迅速・円滑に実施する上でも、持株会社体制の持つ機動性、さらにはグループ内に上下関係をつくらない経営体制が大きく寄与することで、成長のスピードが格段に上がると捉えている。

そして2015年6月1日、カイカに資本参加した。カイカはシステム開発、システムに関するコンサルティング、システムのメンテナンス・サポートを行う情報サービス事業が主力。金融業、情報通信業、製造業、流通業などのエンドユーザーからのシステム開発を、大手 SIer を通じて受注している。主なシステム開発としては、製造業・流通業者向けのインターネットを利用した購買調達システム、金融機関向けインターネットバンキングなどの金融戦略支援システム、情報サービス業者向け各種業務パッケージソフト、通信業者向けネットワーク監視システムなどが挙げられる。

カイカに関しては、2017年4月に連結子会社から持分法適用関連会社に変更している（2018年10月には持分法適用会社からも除外）。当面はグループの資金を事業ポートフォリオの拡張などに用いるべきとの考えに至ったほか、資本業務提携に基づく協力関係が十分に築かれたことで、今後もグループ会社として共同での取り組みを行っていけると判断したことが背景だ。

当レポートは IR を目的に作成されました。

本資料のご利用については、必ず巻末の重要事項（ディスクレーム）をお読みください。

Important disclosures and disclaimers appear at the back of this document.

ネクスグループ | 2019年3月18日(月)  
6634 東証 JASDAQ | <http://ncxxgroup.co.jp/irinfo>

#### 会社概要

2017年8月にはネクス・ソリューションズも連結子会社から持分法適用関連会社に変更した（カイカと同様に2018年10月に持分法適用会社からも除外）。カイカの持つAIやブロックチェーンの最新技術と、ネクス・ソリューションズの持つIoT関連サービスのノウハウを融合させることが目的。ネクス・ソリューションズに関してもカイカ同様、今後もグループ会社としての連携は図られていく見通しだ。

2016年8月1日には、エスニックファッションやエスニック雑貨の輸入販売を手掛けるチチカカを子会社化、新たに「アパレル小売業」に進出している。これまで培ってきたデバイス機器の組み込み技術とアプリケーションサービスを組み合わせることで、新たなIoTサービスの開発を共同で目指していく方針だ。また、今後コンシューマー向けへの展開を広げていくに当たって、BtoCとしての小売業のノウハウが有り、全国にリアル店舗をもつチチカカの吸収は、非常に大きな強みとなっていこう。

2017年7月にはソフトウェア開発販売を行うイーフロンティアを子会社化。イーフロンティアは、AI囲碁・将棋・麻雀などの自社開発ソフトウェアの販売を行っており、メールマガジン購読会員数約50万人に対しライセンスのダウンロード販売を強化しているほか、CG制作用のソフトウェアなどクリエイティブ分野ではコンテンツの販売を強化している。

2018年11月、子会社のバーサタイルの特別清算の申し立てを行うとともに、その子会社であったネクスプレミアムグループ、ネクスファームホールディングスをネクスグループの子会社として再編。アパレル、コンサル及びワイン関連事業において、意思決定のスピード化など子会社メリットを追求していくことになった。

当レポートはIRを目的に作成されました。

本資料のご利用については、必ず巻末の重要事項（ディスクレーム）をお読みください。  
Important disclosures and disclaimers appear at the back of this document.

ネクスグループ | 2019年3月18日(月)  
 6634 東証 JASDAQ | <http://ncxxgroup.co.jp/irinfo>

## 会社概要

## 沿革

1984年 4月	本多通信工業株式会社グループ企業が出資する本多通信工業グループ会社として本多エレクトロン株式会社を資本金1,000万円で設立、本店を目黒区碑文谷に設置、通信回線用機器の設計、製造を開始
1985年 8月	岩手県花巻市に花巻工場第1期工事完成、操業開始
1985年10月	ホットチャックプローバーの開発により半導体製造装置事業を開始
1986年 5月	回線切替装置の開発によりシステム & サービス事業を開始
1987年 7月	花巻工場第2期工事完成、操業開始
1987年 8月	港区芝浦に本店移転
1988年 4月	ネットワーク監視システム用モデムアダプタの開発によりモデム事業(現:デバイス事業)を開始
1998年 9月	北部通信工業株式会社及び同グループ会社が筆頭株主となる
1998年11月	中央区日本橋本町に本店移転
1999年10月	ISO品質認証取得(ISO9001 JQA-QM3856)
2000年 6月	北部通信工業株式会社及び同グループ会社保有の全同社株式をエフエットホールディング株式会社及びエフエットホールディング株式会社運用の投資ファンドに譲渡
2002年 2月	PHS方式で世界初の128Kbpsデータ通信カードを発売、モバイル & ワイヤレス事業(現:デバイス事業)が拡大
2003年 1月	BCN AWARD モデム部門で最優秀賞受賞
2003年 9月	東京都中央区京橋に本店移転
2003年12月	ISO環境認証取得(ISO14001 JQA-EM3575)
2005年 6月	半導体製造装置事業を芝浦メカトロニクス株式会社に営業譲渡
2005年 9月	株式会社ネットインデックスに商号変更
2007年 3月	3.5Gデータ通信カードを発売開始
2007年 6月	株式会社ジャスダック証券取引所に株式を上場
2009年 6月	モバイルWiMAXサービスに対応したデータ通信カードを開発、MVNO事業者向けに提供を開始
2010年 4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所 JASDAQ 市場に上場
2010年11月	岩手県花巻市に本店を移転
2011年 3月	3G網に対応したモバイルルーターを開発、MVNO事業者向けに提供を開始
2012年 2月	LTEモバイルルーターをSIERRA WIRELESS社と共同で開発、MVNO事業者向けに提供を開始
2012年 7月	株式会社フィスコが同社を子会社化(議決権比率53.59%) 株式会社フィスコからイー・旅ネット・ドット・コム株式会社の株式を取得し、イー・旅ネット・ドット・コム株式会社及び同社の子会社3社を子会社化するとともに、インターネット旅行事業を開始
2012年12月	株式会社ネクスに商号変更
2013年12月	株式会社ケアオンライン(現:株式会社ケア・ダイナミクス)を子会社化
2014年 2月	株式会社SJIの国内システム開発事業を会社分割により子会社である株式会社ネクス・ソリューションズへ承継
2015年 4月	株式会社ネクスから株式会社ネクスグループに商号変更
2015年 4月	新たに株式会社ネクスを設立。デバイス事業を分割
2015年 6月	株式会社SJI(現:株式会社カイカ)を子会社化
2016年 8月	株式会社チチカカを子会社化

出所:ホームページよりフィスコ作成

当レポートはIRを目的に作成されました。

本資料のご利用については、必ず巻末の重要事項(ディスクレマー)をお読みください。

Important disclosures and disclaimers appear at the back of this document.

## 会社概要

## 仮想通貨・ブロックチェーン事業にも進出

### 2. 事業概要

同社の事業セグメントは2018年11月期決算より、従来の「ICT・IoT・デバイス事業」、「フィンテックシステム開発事業」、「インターネット旅行事業」、「ブランドリテールプラットフォーム事業」、「情報サービスコンサルティング事業」及び「その他」の6区分から、「IoT関連事業」、「インターネット旅行事業」、「ブランドリテールプラットフォーム事業」、「仮想通貨・ブロックチェーン事業」及び「その他」の5区分に変更されている。

2018年11月期の売上構成比は、IoT事業が8%、インターネット旅行事業が21%、ブランドリテールプラットフォーム事業が58%、仮想通貨・ブロックチェーン事業が12%となっている。事業ごとの主なグループの担当会社は、IoT事業がネクス、ケア・ダイナミクス、インターネット旅行事業がイー・旅ネット・ドット・コム、ウェブトラベル、グロリアツアーズ、ブランドリテールプラットフォーム事業がチチカカ、ネクスプレミアムグループ、ネクスファームホールディングス、仮想通貨・ブロックチェーン事業がイーフロンティアとなっている。各事業の内容は以下のとおり。

#### 各事業の内容

セグメントの名称	事業内容	担当会社
経営管理	グループ経営管理	(株)ネクスグループ
IoT関連事業	各種無線方式を適用した通信機器の開発、販売 上記にかかわるシステムソリューション提供及び保守サービスの提供 農業ICT事業 ロボット事業のR&D 介護事業向けASPサービス	(株)ネクスグループ (株)ネクス (株)ケア・ダイナミクス (株)イーフロンティア
インターネット旅行事業	旅行関連商品のe-マーケットプレイス運営 法人及び個人向旅行代理業務 旅行見知りサービス コンシェルジュ・サービス	イー・旅ネット・ドット・コム(株) (株)ウェブトラベル (株)グロリアツアーズ
ブランドリテールプラットフォーム事業	雑貨及び衣料などの小売業 飲食業 ブランドライセンス事業 ぶどうの生産、ワインの醸造及び販売	(株)ネクスグループ (株)チチカカ (株)バーサタイル (株)ファセッタズム Versatile Milano S.R.L. MEC S.R.L. SOCIETA' AGRICOLA NCXX International Limited (株)ネクスプレミアムグループ (株)ネクスファームホールディングス
仮想通貨・ブロックチェーン事業	仮想通貨に関する投資 仮想通貨の売買、消費貸借 仮想通貨に関する派生商品の開発、運用 仮想通貨に関するファンドの組成	(株)ネクスグループ (株)イーフロンティア (株)チチカカ
その他	財務戦略、事業戦略、リクルート支援業務等の各種 コンサルティング業務 その他	(株)バーサタイル NCXX International Limited (株)ネクスプレミアムグループ

出所：有価証券報告書よりフィスコ作成

当レポートはIRを目的に作成されました。

本資料のご利用については、必ず巻末の重要事項（ディスクレーマー）をお読みください。

Important disclosures and disclaimers appear at the back of this document.



## 会社概要

## 【IoT 事業】

## a) デバイス

従来からの主力分野であるデバイス事業では、3G モバイル通信端末など、各種の無線方式に適用した通信機器の開発・製造・販売・保守までを一貫して手掛ける。通信技術がアナログ、デジタル、IP へと変遷していく中で、アナログ回線切替機、PHS データカード、3G 通信モジュール、グローバル通信端末など、時代に即した通信機を開発。通信に関連する特許は 30 件以上を取得している。

同事業を主に手掛けるネクスは、通信のコア技術を活用し、パートナー企業との協業による企画提案から、構成部品の開発、ユニークなコア技術の開発、販売チャネルの開拓などを展開する。工場を持たない研究開発型のファブレス企業で、企画・開発から販売、保守までを一貫して展開する。また、ファブレス企業ならではの特徴を活かしたスピーディな製品開発と、市場価格に柔軟に対応できるコスト構造に強みを持つことから、様々な顧客のニーズに幅広く対応でき、変革スピードの速い通信技術の変遷にも対応している。とりわけ、大手企業規模では対応しきれない、少量多品種の顧客ニーズに柔軟に応えられる点が他社との差別化ともなっている。

ビジネススキームとしては、MNO、MVNO 事業者と、直接、新規技術やサービス、製品開発を行っている。MNO の顧客は、ソフトバンク（ソフトバンクグループ<9984>）、KDDI<9433>、ワイモバイルなど。また、MVNO の顧客は、IIJ<3774>、NTT コミュニケーションズなどとなっている。

また、同社は開発型のファブレス企業のため製造設備を持たず、製品は生産委託を行っている。製造は、EMS（Electronics Manufacturing Service: 他メーカーから受注した電子機器の受託生産を専門に行う企業）や、ODM（Original Design Manufacturer: 委託元のブランドで製品を設計から請け負い、生産する企業）を活用。設備投資の必要がないため、減価償却などの負担が少ないことが損益面のメリットになっている。また、商品開発に経営資源を集中することで、最新の市場需要、通信技術に対応した製品の供給を迅速に行うことができる。なお、製品の最終検査、アフターフォローなどに関しては、ネクスが手掛けている。これは、自社で行うことで顧客との関係がより密接となり、将来的な受注の拡大につながるためでもある。

2013 年度時点で、ネクスの M2M 製品の市場シェアは約 33%と推定されていた。M2M とは「Machine-to-Machine」の略で、ネットワークにつながれた機器同士が情報を交換し合うことで、様々な制御を自動的に行う仕組み。人手を介することなく情報交換ができることから、業務の効率化が図れるようになる。

主なビジネス領域には、リアルタイム情報取得（カーナビ・PC）、運行・配送管理（バス・トラック・タクシー）、遠隔監視（セキュリティカメラ）、遠隔制御・検針（水道・ガスメーター）、在庫管理（自動販売機）などがある。ネクスでは、M2M 向け製品の種類が豊富であり、車載向け製品のカーナビや業務用無線機用の通信端末を中心に、高速データ通信規格である LTE に対応した幅広く使用ができる汎用通信端末や、アプリケーションを複数搭載できる高いパフォーマンスを有し、防水・防塵対応の堅牢な業務用 IP 無線機などが主力製品となっている。

当レポートは IR を目的に作成されました。

本資料のご利用については、必ず巻末の重要事項（ディスクレマー）をお読みください。

Important disclosures and disclaimers appear at the back of this document.

会社概要

現在、M2MはIoT (Internet of Things) へと進化を遂げている。M2Mは機械同士が通信するものであるが、IoTは機械だけでなくインターネットを介してクラウドと連携されているオープンシステムとなる。IoTではM2Mでやりとりされている情報をインターネットで収集できるようになり、収集したデータはクラウド上で共有することができる。こうしたデータを共有することが、新たなビジネス価値の創造につながっていくことになる。システム開発事業を手掛けるカイカやネクス・ソリューションズと業務提携関係にあることで、M2M分野での優位性はIoT分野でも十分に生かすことができ、さらに発展させていくことが可能となっている。

IHS Technologyの推定によると、2016年時点でのIoTデバイスの数は173億個であり、2021年までに年平均成長率15.0%と成長率が加速し、2020年は約300億と2016年の2倍に規模が拡大する見通しとなっている。また、2018年12月に野村総合研究所が発表した市場規模予測によると、デバイスにコネクティビティ、クラウド・プラットフォーム、アプリケーションを含めたIoT市場は、2018年の4兆3,400億円から2024年には7兆5,500億円の規模へ成長を続ける見通しとされている。

現在、注力しているサービスは、OBD II型自動車テレマティクスデータ収集ユニット「GX410NC/GX420NC」を使用したソリューションの提供であり、2015年より販売を開始している。2016年8月には、ネクス・ソリューションズと共同で、介護送迎者用のOBD IIソリューションとして、安全運転支援サービス「Drive Care」を開発、販売している。これは、介護施設や幼稚園をはじめとする送迎業務を行う様々な事業者の管理者や指導者にとって、同時に運行される複数の車両の運行中に発生した危険運転を全て把握でき、運転手の運転の特性の把握と個々に応じた適切な指導を行うことができるもの。また、グラフなどによって時系列にそった運転データを確認することにより、それぞれの運転手の改善度合いや適切なフォローを継続して行うことも可能となる。

「Drive Care」の特長



出所：決算短信よりフィスコ作成

当レポートはIRを目的に作成されました。

本資料のご利用については、必ず巻末の重要事項（ディスクレマー）をお読みください。  
Important disclosures and disclaimers appear at the back of this document.

#### 会社概要

2018 年 8 月には、2019 年度米国防権限法の成立によって、華為技術、中興通訊、杭州海康威視数字技術、浙江大華技術、海能達通信の 5 社に対する締め付けが大幅に強化され、米政府機関との取引からの排除が呼びかけられている。ネクスにおいては、現在販売中の全ての製品において、上記 5 社への製造委託や部品の採用は行っておらず、今後の需要シフトが期待できる状況になっている。

#### b) 農業 ICT

IoT 事業においてネクスでは、異業種と通信機器との融合による新事業への取り組みも展開している。このうちの 1 つである農業 ICT 事業では、ネクスが培ってきた通信技術資産の農業分野への応用を目的に、「NCXX FARM (ネクスファーム)」の運営を 2012 年から開始している。ネクスの花巻本社に試験圃場を設立し、新農法の採用による各種実証試験を実施している。野菜の栽培には、デジタル管理された化学的土壌マネジメントによる「多段式ポット栽培」を採用し、環境へ与える負荷を最小限に抑え、「安心、安全、エコ」な作物を消費者に提供するための実証実験を行っている。また、各種栽培条件をデータ化・最適化することで、安定した生産が可能な栽培技術の確立も可能となり、それらを生産者へ提供することを目指している。

具体的な取り組みとして、農業 ICT を活用したきのこの栽培管理システム開発、岩手大学と共同で農業施設栽培における病気予防策の研究、「黄いろのトマトのキーマカレー / 桐箱入り」、「黄いろのトマト 100% ジュース」の販売などを開始している。

また、NCXX FARM の特徴である、特許農法による「化学的土壌マネジメント」+ ICT システムによる「デジタル管理」、新たに、製品の「販売サポートシステム」を加えた、一連のシステムのパッケージ販売を行う「フランチャイズ事業」も、フランチャイズの獲得に向けて営業パートナーを増やすなど、新たな事業の柱となる様に拡大を図っている。なお、「フランチャイズ事業」では、定期的に特許農法と農業 ICT の説明会を開催し、地方自治体や学校法人から研修の一環として活用されるなど、全国各地からの見学や問い合わせも増えている。

#### c) 介護事業者支援

2013 年 12 月、ネクスは介護事業者向けシステムを提供するケアオンラインを子会社化したが、そのケアオンラインは 2015 年 1 月 19 日に「ケア・ダイナミクス」へ社名を変更し、以降は事業内容を大きく変更させている。

ケア・ダイナミクスは、介護事業者向け ASP サービス「Care Online」の開発・販売を事業としてきた。「Care Online」は、ケアプランの作成、介護サービスの提供、国保連への請求といった、介護事業に関連する業務や情報を一元管理するシステムであり、400 以上の介護施設にシステムの導入実績がある。このように、これまで介護事業者の抱える様々な問題をソフトウェアの観点から解決する介護ソリューションビジネスを展開してきたが、カイカやネクスグループとのシナジーを活かして、現在は「総合介護事業支援企業」へ転身している。

当レポートは IR を目的に作成されました。

本資料のご利用については、必ず巻末の重要事項（ディスクレーム）をお読みください。

Important disclosures and disclaimers appear at the back of this document.

#### 会社概要

具体的には、介護事業者支援サービスとして、様々な介護ロボットの販売代理を行い、マンガを使った法人案内リーフレット、広告作成サービスの提供を行っている。また、前述した介護送迎車用の OBD II ソリューション「ドライブケア」の導入先施設での見学会を継続開催し、新たに無料トライアルも開始。新サービスとしては、介護施設の電気代削減を支援するための電力会社見直し及び、切り替えサポートサービスを開始している。新たに、法人向けネットワーク構築サービス、パラマウントベットとの販売店契約を締結して睡眠管理システムの販売なども開始している。

介護ロボットのマーケティングについては、これまでネクスグループの子会社であったバーサスタイルが業界で唯一介護ロボットの導入運用支援コンサルティングの方法論の標準化に成功しており、介護ロボットの導入運用マニュアルを策定している。ケア・ダイナミクスはバーサスタイルより同コンサルティング事業の譲渡を受け、そのノウハウを全面的に承継している。これにより、すべての介護事業社が介護ロボットの導入に成功し、また継続的に介護ロボットを運用できる環境の構築支援を目指している。

#### 【インターネット旅行事業】

インターネット旅行事業は、イー・旅ネット・ドット・コムグループの 100% 子会社であるウェブトラベルが提供する「オーダーメイド旅行」が主要事業である。申込者の要望に対し、複数の旅づくりの専門家「トラベルコンシェルジュ」（2018 年 11 月末現在：登録者数 440 名）が、旅行プランをメールで提案し、申込者はその中から気に入った担当者やプランを選ぶ仕組み。大手旅行者のパック旅行とは異なる、ホスピタリティあふれる質の高い商品の提案と、Web ならではの利便性の組み合わせにより、他社とは差別化したサービスを提供する。このような高付加価値商品は客単価が高く、大手旅行者の価格競争による低価格化の影響を受けにくいという特徴も併せ持つ。コンシェルジュの獲得に当たっては、旅行以外の特技を活かせる場として、クラウドソーシング事業を推進し、コンシェルジュの帰属意識を高めさせ、優秀な人材確保に努めている。

2015 年からは訪日外国人向け専用サイトをオープンし、アジアを中心とした検索エンジン対策を実施して、さらなる旅行サービスを展開している。グループ内の実業之日本社の協力で、需要の多い英語のスキー専用サイトを開設して、国内のスキー場 204 コースを掲載している。

ここ数年は、「トラベルコンシェルジュ」が中心となって企画する「こだわりの旅」の発表を継続している。安心で安全な「女ひとり旅」、安心・安全・わくわくの旅へ「介護士と行く介護ツアー」、知的好奇心を満たす「日本建築を巡る旅」などのタイプ別や、中世からの古い街並みも残る「冬は旧東ドイツで芸術三昧」、黒海とカスピ海にはさまれた「コーカサス三国」、憧れの地を歩く「ヨーロッパ映画の舞台を訪ねて」などエリア別に様々な旅を提案している。

当レポートは IR を目的に作成されました。

本資料のご利用については、必ず巻末の重要事項（ディスクレーマー）をお読みください。

Important disclosures and disclaimers appear at the back of this document.

会社概要

イー旅ネット「テーマで探す旅」

e-旅カタログ

テーマで探す旅



旅の目的別に探す、充実プラン

まず旅の目的やテーマを設定してから、行き先を決めてみませんか？12のカテゴリから体験したいテーマをお選びください。



▶ **世界遺産・遺跡**  
人類の英知や大いなる自然…、かけがえない世界の財産を訪ねて。



▶ **大自然・国立公園**  
雄大な大自然や様々な野生動物たち。地球のスケールを五感で感じる。



▶ **秘境・異文化体験**  
普段の生活とは異なる文化で、未知の体験や新しい価値観に出会う。



▶ **音楽・芸術**  
オペラやコンサート、美術館で心ゆくまで芸術鑑賞に没入する旅。



▶ **エステ・グルメ**  
スパでのマッサージやご当地グルメ。日々の疲れを忘れてリフレッシュ。



▶ **クルーズ・鉄道**  
開放感あふれる船上や、鉄道で大陸を横断。旅の醍醐味を味わう。



▶ **リゾート・こだわりステイ**  
ゆったり流れる時間の中でバカンスを満喫。時計をはずしてリラックス。



▶ **ダイビング**  
澄み切った透明度と色鮮やかな珊瑚礁のラグーンで、カラフルな魚たちと泳ぐ。



▶ **登山・トレッキング**  
地上の喧騒から離れ、自然の爽快感を満喫。ダイナミックな景観の世界の山麓へ。



▶ **スポーツ・スポーツ観戦**  
海外でスポーツを楽しんだり、本場の迫力ある試合を観戦する120%アクティブな旅。



▶ **ハネムーン・ウェディング**  
二人だけのオリジナル新婚旅行。いつまでも心に残る素敵な旅をここから。



▶ **留学・ホームステイ**  
好奇心を胸に大きく世界へ。自分にあった留学プランがきっとみつかる。

出所：イー旅ネットホームページより掲載

当レポートは IR を目的に作成されました。

本資料のご利用については、必ず巻末の重要事項（ディスクレマー）をお読みください。  
Important disclosures and disclaimers appear at the back of this document.

#### 会社概要

2016 年 10 月にはグロリアツアーズがグループ入りした。グロリアツアーズは障がい者スポーツの選手団派遣や国際大会関連の渡航を中心に取り扱っているが、障がい者スポーツは 2020 年東京オリンピック・パラリンピックに向けて年々関心が高まっていくことになる。そうした取り組みの一環として、パラアスリート協会及び実業之日本社の協力のもと、パラスポーツ専門誌の発刊を予定しており、障がい者スポーツの認知の拡大と普及に注力していく。

2018 年 2 月にはセゾン UC カードと業務提携を行っている。単なる広告契約ではなく、カードそのものの機能として位置付けた「トラベルコンシェルジュ」に関する業務提携となっており、ウェブトラベルのコンシェルジュサービスが一層の社会的信用を得ることにもつながり、以降の見積依頼数や受注率の向上に貢献している。

#### 【ブランドリテールプラットフォーム事業】

雑貨および衣料などの小売り事業、ブランドのトレードマーク（商標権）を扱うライセンス事業を行っている。2016 年 8 月に、エスニックファッションやエスニック雑貨の輸入販売を手掛けるチチカカを子会社化したことで、新規に参入した事業である。チチカカはエスニックファッションやエスニック雑貨の輸入販売を行っており、中南米の独特なデザインでありながら日本人好みのカラー・アレンジメントが好評を得ている。不採算店舗の閉店を順次進めており、2018 年 10 月時点で 94 店舗体制（2016 年 3 月時点では 137 店舗であった）体制となっている。また、EC 事業においては、8 店舗体制となっている。

チチカカでは新たな取り組みとして、実業之日本社と連携しファミリーキャンプやアウトドアファン人気の情報誌「GARVY」へタイアップとして広告記事を掲載、ワークショッップを GARVY 主催キャンプで実施してチチカカ利用イメージにある顧客層への訴求を行っている。今後も「GARVY」と連携してのブランド認知の拡大、店舗・EC への誘致などを目指していく。

国際協力の一環として、広瀬アリスさんとのコラボレーション T シャツやトートバックを販売し、1 枚購入につき 500 円を広瀬アリスさんが応援する社会貢献団体へ寄付している。

ここにきて、ファッション業界にも IT 化の動きが出ており、デバイス機器を利用した店舗在庫の管理、AR（拡張現実）を利用した試着サービス、ビッグデータ化した販売データと AI の組み合わせによる顧客の好みに合わせたアイテム推奨するサービス、また、衣類そのもののウェアラブル端末化や生体データの送信など、様々な展開が進みつつある。今後ネクスグループでは、ファッション業界向けの IoT 関連サービスの開発と普及に向けた取り組みをチチカカと共同で行っていく。

また、チチカカは BtoC としての小売業のノウハウを有している。現在のネクスグループのサービスは、インターネット旅行事業を除いて大半が BtoB のビジネスになっている。今後は、デバイス製品やアプリケーションなども含めて消費者向け製品の開発および販売を手掛けていく予定であるため、チチカカの持つノウハウや全国でのリアル店舗が今後の展開において非常に大きな強みとなっていく。

当レポートは IR を目的に作成されました。

本資料のご利用については、必ず巻末の重要事項（ディスクレマー）をお読みください。

Important disclosures and disclaimers appear at the back of this document.

## 会社概要

2017年4月には、カジュアルウェア「METHOD」や「流儀圧搾」などのブランドを有し、全国40店舗（2019年1月末現在）を展開する衣料品販売会社のシーズメン<3083>と資本業務提携を発表、発行済み株式数の19.01%に当たる184,500株を取得した。さらに、2018年3月には、シーズメンの第三者割当増資を引き受け、新たに91,500株を取得している。出資とともに、営業面でも協力体制を敷き、具体的施策として、チチカカとシーズメンの連携を更に推進することにより、商品力の強化、販売力の強化、相互のノウハウ吸収、管理機能の共同化によるコスト削減などのシナジー効果を見込んでいる。

シーズメンでは、雑貨類やレディースやバッグなどの新規分野にも注力しているが、チチカカとはターゲット層が異なるため、お互いの顧客を奪う事無くマーケティング上の協力関係が築けるとみられる。また、ネクスグループが目指しているファッション業界向けのIoT関連サービスの開発と普及に向けた取り組みにおいても、デバイス機器を利用したサービスのほか、販売データやweb上の情報などのビックデータ化を後押しするなど、協力関係を築くことができよう。

**【仮想通貨・ブロックチェーン事業】**

仮想通貨関連ビジネスを成長戦略として掲げる親会社のフィスコと同様、同ビジネスに注力しているなか、イーフロントィでは、2018年1月にフィスコ仮想通貨取引所と業務提携を行っており、仮想通貨向けAIトレーディングシステムの開発に着手している。また、イーフロントィでは、開発中の仮想通貨向けAIトレーディングシステムをベースとして、仮想通貨の実証試験運用を行っている。

さらに、2018年10月には、フィスコ仮想通貨取引所を傘下に保有するフィスコデジタルアセットグループの新株予約権社債を引き受けている。フィスコデジタルアセットグループでは、テックビューロが運営していた仮想通貨交換所「Zaif」事業を譲り受けているため、今回の資本提携によって、より膨大な仮想通貨取引データの蓄積が可能となり、それに伴ってさらに精緻なAIトレーディングシステムを提供できる可能性が高まることになる。

ほか、仮想通貨ビジネスの一環として、ネクスの本社である岩手県において、マイニング事業を開始している。ASICやGPUを利用し、様々なアルゴリズムに対応したコインのマイニングを、マイニングプールを利用して行う計画。マイニング事業を行うためには、マイニング機器の発熱を抑えるための相当数の冷却ファンや空調設備、設置スペース、稼働させるための膨大な電力などが必要とされる。岩手県花巻市は寒冷地となり、1年を通じてその大部分を自然換気による冷却に頼ることで電気代の大幅な低減が見込める。また、岩手県では風力発電や地熱発電などの再生可能エネルギーのポテンシャルが全国で2位と高く、将来的に豊富な再生エネルギーを利用した安価な電力調達も可能となる可能性がある。さらなる利点として、マイニング機器により排出される熱を、ネクスの農業事業ICT「NCXX FARM」へ活用できることが挙げられる。マイニング機器の稼働による熱を利用することで冬場の暖房費の削減も行える見込みだ。

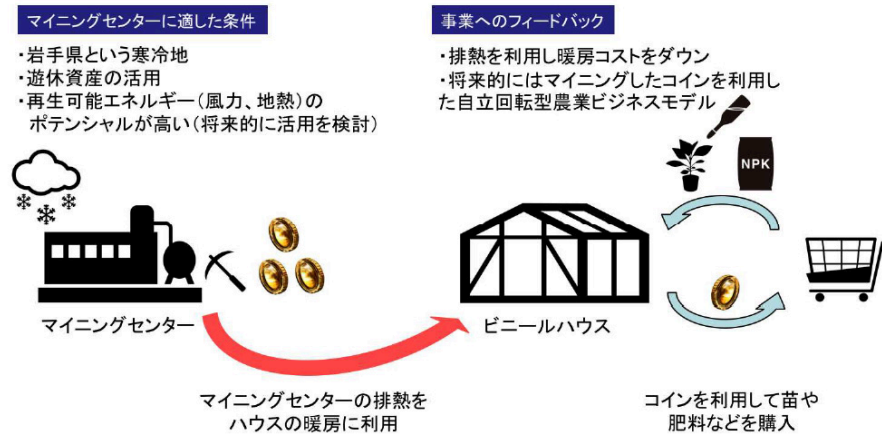
当レポートはIRを目的に作成されました。

本資料のご利用については、必ず巻末の重要事項（ディスクレーム）をお読みください。

Important disclosures and disclaimers appear at the back of this document.

## 会社概要

## マイニング事業のイメージ



出所：決算短信よりフィスコ作成

## 決算概要

### 2018年11月期は仮想通貨・ブロックチェーン事業の寄与で営業黒字に

#### 1. 2018年11月期決算

2018年11月期（2017年12月-2018年11月）決算は、売上高が前期比8.8%減の11,125百万円、営業損益が同1,333百万円改善の419百万円の黒字、経常損益が同893百万円改善の47百万円の赤字、当期純損益が同1,375百万円悪化の473百万円の赤字だった。

セグメント別では、IoT関連事業の売上高が930百万円で前期比76.9%減、営業損益が9百万円の黒字（前期比477百万円の改善）インターネット旅行事業の売上高が2,369百万円で同8.2%増、営業損益が38百万円の黒字（同41百万円の改善）、ブランドリテールプラットフォーム事業の売上高が6,446百万円で同7.7%増、営業損益が460百万円の赤字（同388百万円の悪化）、仮想通貨・ブロックチェーン事業の売上高が1,326百万円、営業損益が1,320百万円の黒字となった（仮想通貨・ブロックチェーン事業は新規分野であるため前年同期の実績はない）。

当レポートはIRを目的に作成されました。

本資料のご利用については、必ず巻末の重要事項（ディスクレマー）をお読みください。  
 Important disclosures and disclaimers appear at the back of this document.



## 決算概要

前期区分での ICT・IoT・デバイス事業とフィンテックシステム開発事業が統合した IoT 関連事業が大幅減収となったが、これは 2017 年 4 月にカイカ、2017 年 8 月にネクス・ソリューションズを連結から除外した影響である。逆に、収益は大幅に改善する格好になっている。インターネット旅行事業は、売上総利益率が前年水準を維持する中で取扱人員が前期比 12% 増となり、増収増益となった。ブランドリテールプラットフォーム事業は、チチカカの販管費増加によって増収減益となった。イーフロンティアで仮想通貨に対する自己勘定投資を開始し、一定の成果を挙げたことで、仮想通貨・ブロックチェーン事業が収益に大きく貢献、全体の営業損益は改善した。

チチカカが営業外費用として仮想通貨売却損 201 百万円、仮想通貨評価損 192 百万円を計上したことで、経常損益の改善幅は営業損益段階から縮小している。また、前期に発生した子会社株式売却益の一巡、投資有価証券売却益の縮小などに加えて、「CoSTUME NATIONAL」の商標権、ファセットズムののれん処理など、減損損失を計上したことで当期純損益は赤字に転落している。

## セグメント情報

セグメントの名称	事業内容
IoT関連事業	各種無線方式を適用した通信機器の開発、販売 上記にかかわるシステムソリューション提供及び 保守サービスの提供 農業ICT事業 ロボット事業のR&D 介護事業所向けASPサービス
インターネット旅行事業	旅行関連商品のe-マーケットプレイス運営 法人及び個人向旅行代理業務 旅行見積りサービス コンシェルジュ・サービス
ブランドリテールプラットフォーム事業	雑貨及び衣料などの小売業 飲食業 ブランドライセンス事業 ぶどうの生産、ワインの醸造及び販売
仮想通貨・ブロックチェーン事業	仮想通貨に関する投資 仮想通貨の売買、消費貸借 仮想通貨に関する派生商品の開発、運用 仮想通貨に関するファンドの組成
その他	財務戦略、事業戦略、リクルート支援業務等の各種コンサルティング 業務 その他

出所：決算短信よりフィスコ作成

当レポートは IR を目的に作成されました。

本資料のご利用については、必ず巻末の重要事項（ディスクレーマー）をお読みください。

Important disclosures and disclaimers appear at the back of this document.

## 2019年11月期は一時的損失一巡で経常損益段階でも黒字化へ

### 2. 2019年11月期業績について

2019年11月期の業績予想については、売上高が前期比7.7%減の10,272百万円、営業利益が同38.6%減の257百万円、経常損益が同229百万円改善の182百万円の黒字、当期純損益が同536百万円改善の63百万円の黒字を見込んでいる。

減収営業減益としているのは、2018年11月期の収益改善につながった仮想通貨・ブロックチェーン事業における仮想通貨運用益を見込んでいないため。仮想通貨の運用環境が悪化している中、積極的にポジションを取る運用は避ける方針としている。システム開発のための実証実験を兼ねた鞘取り運用は継続していくが、大きな収益寄与は見込んでいない。前期に発生した仮想通貨売却損・評価損が一巡することで、営業外収支は大幅に改善し、経常損益は黒字転換する見通し。

他のセグメントの状況としては、IoT事業は減収増益を見込んでいる。デバイスは横ばいを想定して、介護支援がやや伸び悩む見通し。一方、2017年11月期の第4四半期をボトムに、同事業の収益は改善傾向となっている。新規開発品の開発費や償却費など先行投資負担が低下しているためであり、2019年11月期は順調な収益寄与が期待できる。なお、同事業においては、米国防権限法の成立に伴う需要シフト次第では上振れも想定されるほか、予想に織り込んでいない一部大口案件計上の可能性もあるもよう。

インターネット旅行事業は増収増益となる可能性が高い。前期に猛暑の影響で旅行需要が減少した反動が見込めるほか、ゴールデンウィークが大型連休となることによるメリットの享受が想定されるためだ。実際、予約状況などは想定以上に膨らんでいるもよう。ブランドリテールプラットフォーム事業も増収増益が予想される。とりわけ、同事業における赤字幅の縮小が、今期収益下支えの最大のけん引役になるとみられる。大半の店舗が黒字化している状況下、前期は本部経費のコスト増が同事業の収益悪化の背景となっていた。このコスト増は内部統制エラーの改善を図るためのものであったが、こうした一過性費用の軽減が見込める状況にある。また、店舗における接客対応の変更など営業力の強化、足元で需要が増加しているオンラインショップ拡充による売上増効果も想定される。

フィスコグループのフィスコデジタルアセットが「Zaif」事業を取得したことで、グループが運営する仮想通貨取引所の売買参加者や売買金額は飛躍的に伸びることとなる。これにより、仮想通貨・ブロックチェーン事業で展開しているシステム開発のデータ取得量などが大幅に増加するほか、B to C向けの販売ルートも拡充するため、製品開発に加速がついてくる公算。また、同事業においては2018年11月よりマイニング事業を開始している。現在は小規模な展開にとどめているが、市況の回復に併せて展開力を強めていく計画。参入企業の多くが撤する状況下、生き残りメリットを大いに享受していくことも今後は考えられよう。

当レポートはIRを目的に作成されました。

本資料のご利用については、必ず巻末の重要事項（ディスクレマー）をお読みください。

Important disclosures and disclaimers appear at the back of this document.

## ■ 各企業群の今後の事業展開

### 仮想通貨関連サービスの実施に注力

ネクスグループでは、自動車テレマティクスをはじめとする IoT 関連サービスの拡充、IoT とブロックチェーン技術を融合させたサービス、仮想通貨関連サービス及びネクスコインをはじめとするグループ企業が発行する各種トークンに関連するサービスの実施を目指していく。これに際しては、持分法適用会社から除外となったものの、カイカ、ネクス・ソリューションズとは引き続き連携を行っていき、早期のサービス提供を目指す方針だ。また、ICT の導入により、安定的で効率的なアグリビジネスの実践、フランチャイズ事業への展開も進めていく。さらに、AI 技術を利用した仮想通貨のトレーディングシステムの開発と、同システムを利用した仮想通貨や各種トークンへの投資を行っていくが、新たな取り組みとして、仮想通貨のマイニング事業を試験的にスタートさせており、ノウハウの蓄積と早期の事業化を目指していく。

#### 【ネクス】

IoT デバイスにおいては、自動車テレマティクス製品である GX410NC を利用したソフトウェア開発を引き続き積極的に行っていくほか、今後普及が見込まれる LPWA や次世代通信規格 5G などモバイルコンピューティングと AI コンピューティングの分野で様々なプラットフォームを提供している NVIDIA Corporation が提供する GPU を利用した、リアルタイム画像認識技術の開発や、画像解析など高付加価値な機能を実装した新たなエッジデバイス製品の開発に取り組んでいく。市場ニーズに対応した製品群のさらなる拡充を図っていく計画だ。

農業 ICT 事業では、2016 年に圃場の規模を総面積 1,640 坪まで拡大してから 4 期目の定植を迎えることになり、岩手県の大学と産学連携により今後 3 年間を目処に新たな農業 ICT の研究を行っていく。農作物の生産、加工、販売を行う「6 次産業化事業」では、岩手県の地場の産直やスーパーだけでなく、全国展開するスーパーマーケット向けの出荷も開始し、さらなる販路の拡大を目指す。「フランチャイズ事業」では、農家向けの収穫や経営数値を把握できる「記録・管理アプリ」の追加開発と、野菜の生長に必要な要素と健康管理に必要な要素を、複合的に組み合わせて環境管理を自動的に行う「環境管理予測システム」の開発を進めていく計画。

#### 【ケア・ダイナミクス】

介護事業者向け ASP システムの販売拡大に加え、400 以上のサービス導入先のネットワークを活かして、CYBERDYNE<7779> のロボットスーツ HAL®、見守りシステムなどの介護ロボットの導入支援、空調コストの削減サービス、簡易太陽光パネルを利用した非常用電源供給サービスなど様々なサービスのラインナップを拡充させ、高齢者と介護施設のニーズに対応していく。

当レポートは IR を目的に作成されました。

本資料のご利用については、必ず巻末の重要事項（ディスクレマー）をお読みください。

Important disclosures and disclaimers appear at the back of this document.

**ネクスグループ** | 2019年3月18日(月)  
 6634 東証 JASDAQ | <http://ncxxgroup.co.jp/irinfo>

各企業群の今後の事業展開

#### 【イー旅ネットグループ】

「こだわりの旅」の提案によって、ホスピタリティ精神あふれる質の高いオーダーメイド旅行サービスの提供を引き続き行っていく。また、増加する訪日外国人をターゲットとしたインバウンド業務については、有力な提携先と協業を行うことで収益機会の獲得に積極的に取り組むとともに、アジア圏だけでなくヨーロッパマーケットをも視野に入れた市場の開拓を進めていく。新たなトラベルコンシェルジュの採用にあたっては、海外在住者の採用にも力を入れ、eラーニングなど在宅でも行える研修の拡充を図っていく。

#### 【グロリアツアーズ】

2020年の東京オリンピック・パラリンピックに向けて障がい者スポーツのさらなるマーケット開拓に注力し、一般の旅行会社では対応が難しい特徴のあるマーケット基盤を構築していく。

#### 【チチカカ】

顧客基盤の拡大に向け、SNSや自社アプリによる顧客接点の拡大などを引き続き推し進めていく。また、マニュアル・教育体系の拡充に取り組み、収益の安定化につなげていく。

#### 【ネクスプレミアムグループ】

ファッション業界向けのIoT関連サービスの開発と普及に向けた取り組みを行っていく。また、服飾品の販売、輸入販売を行っている「CoSTUME NATIONAL」の商標権のライセンス事業、それを足がかりとしたアジアでの事業展開も視野に入れ、新たな収益基盤の一つとなるように拡大、安定化を図っていく。

#### 【ネクスファームホールディングス】

子会社であるワインの小売事業の本格稼働を目指すとともに、新たな収益基盤の一つとなるように拡大、安定化を図っていく。

#### 【イーフロンティア】

保有するAI技術を駆使して仮想通貨のトレーディングシステムの開発を進めていくが、2018年1月に業務提携を行っているフィスコ仮想通貨取引所と共同でAI技術の実証試験を進めるとともに、同取引所から膨大な過去の取引情報の提供、デリバティブシステムおよび高頻度取引システムのユーザーの立場としてのノウハウの提供を受け、ユーザビリティの高いシステム開発を目指す。並行して、同システムを利用した仮想通貨への投資運用事業も行っていく。さらに、2018年6月に米国大手メーカーのOther World Computing, Inc社と日本国内総代理店契約を締結しており、国内向けにThunderbolt3製品やeGPUなどのコンピュータ周辺機器の販売及び付帯サービスの拡大も図っていく。

当レポートはIRを目的に作成されました。

本資料のご利用については、必ず巻末の重要事項（ディスクレマー）をお読みください。  
 Important disclosures and disclaimers appear at the back of this document.

#### 重要事項（ディスクレーマー）

株式会社フィスコ（以下「フィスコ」という）は株価情報および指数情報の利用について東京証券取引所・大阪取引所・日本経済新聞社の承諾のもと提供しています。“JASDAQ INDEX”の指数値及び商標は、株式会社東京証券取引所の知的財産であり一切の権利は同社に帰属します。

本レポートはフィスコが信頼できると判断した情報をもとにフィスコが作成・表示したものです。その内容及び情報の正確性、完全性、適時性や、本レポートに記載された企業の発行する有価証券の価値を保証または承認するものではありません。本レポートは目的のいかんを問わず、投資者の判断と責任において使用されるようお願い致します。本レポートを使用した結果について、フィスコはいかなる責任を負うものではありません。また、本レポートは、あくまで情報提供を目的としたものであり、投資その他の行動を勧誘するものではありません。

本レポートは、対象となる企業の依頼に基づき、企業との電話取材等を通じて当該企業より情報提供を受けていますが、本レポートに含まれる仮説や結論その他全ての内容はフィスコの分析によるものです。本レポートに記載された内容は、資料作成時点におけるものであり、予告なく変更する場合があります。

本文およびデータ等の著作権を含む知的所有権はフィスコに帰属し、事前にフィスコへの書面による承諾を得ることなく本資料およびその複製物に修正・加工することは堅く禁じられています。また、本資料およびその複製物を送信、複製および配布・譲渡することは堅く禁じられています。

投資対象および銘柄の選択、売買価格などの投資にかかる最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。

以上の点をご了承の上、ご利用ください。

株式会社フィスコ